

<対日アンチ・ダンピング情報>
- 公正貿易センター・レポート -
(第94号 2001年3月度)

当センターが各国官報等により把握しました2001年3月度の主要国の対日アンチ・ダンピング(AD)措置に関する情報を下記の通り取りまとめましたので、御送付申し上げます。

(お問合せ先： 03-3591-4550)

主なトピックス

《ADオリジナル調査関連》

1. 米国

3月6日、国際貿易委員会(ITC)は、「大径溶接ラインパイプ」に対するAD損害調査において、“損害有り”との仮決定を正式公告した。

3月23日、商務省は、「ステンレス山形鋼」に対するAD価格調査において“ダンピング有り”との最終決定を正式公告した。本決定を受けて国際貿易委員会(ITC)は、2001年5月3日頃までに損害の最終決定を下す予定である。

2. オーストラリア

3月下旬頃に「フレキシブル・スラブストック・ポリオール(Flexible Slabstock Polyols)」に対するAD調査開始申請がなされた。

3. 韓国

3月下旬頃に「セルフ・コピー紙(Self-Copy Papers)」に対するAD調査開始申請がなされた。

4. インド

3月21日、商業省は、「鉛蓄電池」に対するAD調査(2001年1月12日調査開始)において、「ダンピング及び損害有り」とする暫定決定を下した模様である。

《米国サンセット見直し関連》

1. 電磁鋼板(1999年12月サンセット見直し開始案件)に対して、国際貿易委員会(ITC)は、3月1日付で、“損害の継続又は再発のおそれ有り”との最終決定を正式公告した。この決定を受け、商務省は、3月14日付で、同日から5年間のAD税賦課命令継続を正式公告した。
2. 上記の結果、1998年7月に始まった米国のサンセット見直しで、これまでに見直しが開始された日本案件46件の内、45件に対して最終決定が下されたことになる。この結果、「経過命令」案件(1995年1月1日以前に既にAD税賦課命令が出されていた案件)全44件に対する最終決定は、以下の通りとなっている。

<経過命令案件>

- ・ AD税賦課命令「撤回」決定案件数 27件
- ・ AD税賦課命令「継続」決定案件数 17件

決定時期	1998年 (7~12月)	1999年 (1~6月)	1999年 (7~12月)	2000年 (1~6月)	2000年 (7~12月)	2001年 (1~3月)	合計 件数
撤回	10	5	6	5	1	-	27
継続	-	1	3	8	4	1	17

1. 米国 (Federal Register)

Vol. 66, 41 ~ 62 (2001.3.1. ~ 2000.3.30.)

(1) オリジナル調査:

AD損害調査仮決定(損害有り)の公告

66 FR 13568 (2001.3.6.), Issued: 2001.2.26.

・ 大径溶接ラインパイプ

[ITC: 731-TA-919 Welded Large Diameter Line Pipe]

AD価格調査最終決定(ダンピング有り)の公告

66 FR 16175 (2001.3.23.), Effective date: 2001.3.23.

・ ステンレス山形鋼

[商務省: A-588-856 Stainless Steel Angle]

(2) サンセット見直し:

ITC: サンセット見直し(1999年12月開始分)フルレビューの結果(損害の継続又は再発のおそれ有り)の公告

66 FR 12958 (2001.3.1.), Issued: 2001.2.26.

・ 電磁鋼板

[ITC: 731-TA-660 Grain-Oriented Silicon Electrical Steel]

商務省: サンセット見直し(1999年12月開始分)の結果(ダンピング及び損害の継続又は再発のおそれ有り)に基づく、AD税賦課命令継続決定(2001年3月14日から5年間)の公告

66 FR 14889 (2001.3.14.), Effective Date: 2001.3.14.

・ 電磁鋼板

[商務省: A-588-831 Grain-Oriented Silicon Electrical Steel]

(3) その他:

商務省: AD行政見直し申請機会の公告

(見直し対象期間=2000.3.1.~2001.2.28.)

66 FR 13283 (2001.3.5.), Dated: 2001.2.27.

・ ステンレス溶接管継手

[商務省: A-588-702 Stainless Steel Butt-Weld Pipe Fittings]

商務省: AD行政見直し最終結果の公告

(見直し対象期間=1998.8.1.~1999.7.31.)

66 FR 13285 (2001.3.5.), Effective Date: 2001.3.5.

・ 油井管

[商務省: A-588-835 Oil Country Tubular Goods]

商務省: AD行政見直し仮結果の公告

(見直し対象期間=1999.2.1.~2000.1.31.)

66 FR 13891 (2001.3.8.), Effective Date: 2001.3.8.

・ トランスファー・プレス

[商務省: A-588-810 Mechanical Transfer Presses]

商務省： 事情変更による A D 行政見直し開始及び仮結果、並びに A D 税賦課命令の一部撤回意図の公告

66 FR 14542 (2001.3.13.), Effective Date : 2001.3.13.

・ 表面処理鋼板

[商務省 : A-588-824 Corrosion-Resistant Carbon Steel Flat Products]

商務省： 事情変更による A D 行政見直し最終結果、並びに A D 税賦課命令の一部撤回の公告

66 FR 15075 (2001.3.15.), Effective Date : 2001.3.15.

・ 表面処理鋼板

[商務省 : A-588-824 Corrosion-Resistant Carbon Steel Flat Products]

商務省： A D 行政見直し最終結果の公告

(見直し対象期間 = 1998.10.1. ~ 1999.9.30.)

66 FR 15078 (2001.3.15.), Effective Date : 2001.3.15.

・ テパード・ローラー・ベアリング (4" 以下)

[商務省 : A-588-054 Tapered Roller Bearings, 4" or Less in Outside Diameter]

・ テパード・ローラー・ベアリング (4" 超)

[商務省 : A-588-604 Tapered Roller Bearings and Parts]

商務省： A D 行政見直し開始の公告

(見直し対象期間 = 2000.2.1. ~ 2001.1.31.)

66 FR 16037 (2001.3.22.), Effective Date : 2001.3.22.

・ トランスファー・プレス

[商務省 : A-588-810 Mechanical Transfer Presses]

商務省： A D 行政見直し仮結果期限延長 (2001 年 10 月 1 日までに) の公告

(見直し対象期間 = 1999.9.1. ~ 2000.8.31.)

66 FR 16040 (2001.3.22.), Effective Date : 2001.3.22.

・ 新聞用大型輪転機

[商務省 : A-588-837 Large Newspaper Printing Presses]

商務省： A D 行政見直し最終結果の公告

(見直し対象期間 = 1999.4.1. ~ 1999.12.31.)

66 FR 16443 (2001.3.26.), Effective Date : 2001.3.26.

・ 電解二酸化マンガン

[商務省 : A-588-806 Electrolytic Manganese Dioxide]

2 . E U (Official Journal)

OJ Vol.44 L 60 ~ L 91 (2001.3.1. ~ 2001.3.31.)

OJ Vol.44 C 66 ~ C 102 (2001.3.1. ~ 2001.3.31.)

(1) オリジナル調査：対象案件無し

(2) その他：

電子ばかり： A D 措置失効見直し及び中間見直しの結果、確定 A D 税賦課の公告
[Certain Electronic Weighing Scales]

Council Regulation (EC) No 468/2001 of 6 March 2001, OJ No.L67/24(2001.3.9.)

3 . カナダ (Canada Gazette)

官報未着。カナダ当局のホームページ上で確認。

(1)オリジナル調査： 対象案件無し

(2)その他： 対象案件無し

4 . 豪州 (Australian Customs Service)

01/07 ~ 01/11 (2001.3.2. ~ 2001.3.30.)

(1)オリジナル調査： 対象案件無し

(2)その他： 対象案件無し

その他諸国の対日アンチ・ダンピング関連情報 (当センターで入手したもののみ)

(1) インド：

・ 鉛蓄電池

インド/商業省は、3月21日付けで「ダンピング及び損害有り」との暫定決定を下した模様。

以 上